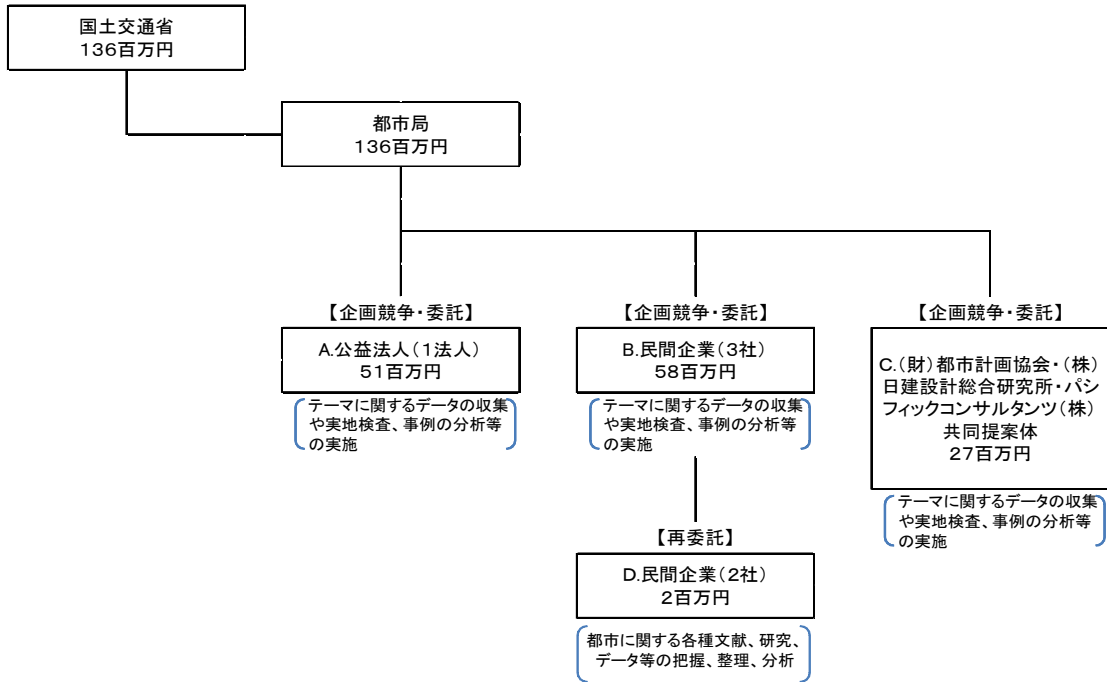


平成24年行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	都市再生推進調査経費	担当部局庁	都市局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～平成24年度	担当課室	都市計画課	課長 和田 伸貴				
会計区分	一般会計	施策名	都市再生・地域再生を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程程度以内)	人口減少、超高齢社会の到来、地球環境問題など我が国の社会経済構造の転換に対応し、成熟した質の高い社会の形成に向けた、新たな都市・地域政策を構築するため。							
事業概要 (5行程程度以内。別添可)	超高齢社会・人口減少社会に対応した都市の再生に必要な制度的・事業的枠組みの検討のため、 (1)高齢者、子育て世帯など他世代が暮らしやすい都市構造、公共公益施設等の整備に関する評価手法の構築 (2)コンパクトシティのモデル構築 (3)人口減少局面における土地利用・空間利用の変化の事例調査と状況分析などの調査を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	300	150	136	129		
		補正予算						
		繰越し等						
		計	300	150	136	129		
		執行額	296	149	136			
	執行率 (%)	98.6%	99.4%	99.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	まちづくりのための都市計画決定件数(市町村)		成果実績		1619	2252	精査中	
			達成度	%	110%	153%	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査実施件数 7件		活動実績 (当初見込み)		8	7 (7)	7 (7)	(7)
			算出根拠	平成23年度の支出額(135,943,500円) / 活動実績である調査実施件数(7件)				
単位当たりコスト	19,420,500円(支出額/調査実施件数)		算出根拠	平成23年度の支出額(135,943,500円) / 活動実績である調査実施件数(7件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	都市・地域づくり推進調査費	128,628						
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	超高齢化社会・人口減少社会に対応した都市再生に向けた取組に必要な制度・枠組みを検討するなど、国が取り組むべき施策として必要な経費である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	相手方の選定及び契約内容の妥当性等については、都市局内の組織である「企画競争実施委員会」及び第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	データ先進的事例の収集やヒアリングや現地調査などを組み合わせた実効性の調査、検討となっており、国が主導的に検討すべき分野について重点的な調査を行った。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発注先の選定にあたっては、より一層の透明性及び公平性の確保を図る観点から、引き続き企画競争の手続きの中において、評価者による匿名審査方式で書類審査を行い、外部有識者による企画競争有識者委員会に企画案件を諮るなどを行い、発注先を特定し、請負契約を締結することとした。</li> <li>・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策とりまとめに向け調査内容に過不足はないかなどを確認を行っている。</li> <li>・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物（報告書）の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。</li> <li>・調査を実施するに当たり、都市政策の転換・再構築を図るという政策目的を明確にし、国が主導的に検討すべき施策を重点的に検討を行った。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	173	平成23年行政事業レビュー	148

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.一般財団法人計量計画研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	都市・地域づくりの推進に必要な調査経費	51			
計		51	計		0
B.民間企業			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	都市・地域づくりの推進に必要な調査経費	58			
計		58	計		0
C.(財)都市計画協会・(株)日建設計総合研究所・パンフィックコンサルタンツ(株)共同提案体			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	都市・地域づくりの推進に必要な調査経費	27			
計		27	計		0
D.民間企業(再委託)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託	都市に関する各種文献、研究、データ等の把握、整理、分析	2			
計		2	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A.一般財団法人計量計画研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)計量計画研究所	集約型都市構造化の取組を「されてしかるべき」状態にするために必要な客観的指標や行為規範の策定などの認識の共有化を促進する方策等の検討及び広域的構造的課題の調整からマスタープラン策定段階における将来都市像の評価のための計画表かモデルの構築に必要な調査を行う。	27	随意契約 (企画競争)	100%
2	(一財)計量計画研究所	現在の都市計画マスタープラン作成前の段階に広域的構造的課題を調整するための計画に必要な内容及び計画の作成手法、個別都市計画の構想段階における計画の策定手法について検討する。	24	随意契約 (企画競争)	99.70%

### B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	交通と土地利用の関係性について分析し、集約型都市構造化に向けた個別都市計画の決定・見直し段階における交通と土地利用の一体的計画・評価手法について検討する。	19	随意契約 (企画競争)	99.6%
2	(株)三菱総合研究所	高齢者向け施設や医療施設等の立地状況、高齢者の居住・生活活動等の調査及びその分析結果から基礎データをし分析・検討を行う。更にその分析・検討結果をもとに高齢者の健康維持等多角的な観点から高齢者に望ましい都市構造化等を整理し、評価手法を検討する。	15	随意契約 (企画競争)	100.0%
3	(株)日建設計総合研究所	都市計画制度小委員会の議論を踏まえながら、地域の実情に応じて都市計画を推進するために必要、重要となる基本的枠組み及びそれらを実現するために制度化が求められる事項等について検討を行う。	14	随意契約 (企画競争)	99.3%
4	(株)日建設計総合研究所	今後の人口減少社会と防災性の向上に対応した人口フレーム方式等の市街化区域の鉄製のあり方や市街地の拡散を抑制し集約型都市構造化を図るの仕組みを検討及び都市計画区域を越える広域における土地利用コントロール手法の検討に必要な調査を行う。	10	随意契約 (企画競争)	99.8%

### C.(財)都市計画協会・(株)日建設計総合研究所・パシフィックコンサルタンツ(株)共同提案体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)都市計画協会・(株)日建設計総合研究所・パシフィックコンサルタンツ(株)共同提案体	都市計画基礎調査を基軸とする都市情報の効率的かつ高度なデータ分析のため、調査へのGIS導入方策や調査結果の情報データベースの構築に向けた情報収集、整理・分析を行う。	27	随意契約 (企画競争)	99.9%

### D.民間企業(再委託)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイ・リサーチアソシエイツ(株)	調査対象施設の抽出、調査票の発送・回収・入力・整理等	1		
2	(株)マクロミル	アンケートの実施及び回答結果の整理	1		